

各位

公益社団法人ロングライフビル推進協会
(BELCA)
事務局

**令和6年度「建築仕上診断技術者」及び「建築・設備総合管理士」
資格取得講習のご案内**

平素は当協会の活動に、ご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本年の「建築仕上診断技術者」資格取得講習(※)について、国土交通省の後援を受けて10月に実施することとし、その受講申込を令和6年7月1日から令和6年8月31日まで受け付けます。また、「建築・設備総合管理士」資格取得講習(※)について、同じく国土交通省の後援を受けて11月に実施することとし、その受講申込を令和6年8月1日から10月11日まで受け付ける予定です。

「建築仕上診断技術者」は、建築仕上の物理的劣化、社会的劣化について総合的に診断し、建築仕上の維持保全を推進する資格者です。一方、「建築・設備総合管理士」は、建築物の所有者等が実施する、建築物のライフサイクルマネジメントを補佐して、運用方針と目標の達成に向け、建築物のライフサイクルマネジメントを担う専門家です。

どちらの講習とも、講習テキストを使用し、関係の知識等に関して体系的に組まれたカリキュラムに従って行われますので、貴社や関係者の職員の研修や資質向上にも有効なものであると考えられます。なお、資格は、本講習を受講し、修了考査(考査Ⅰ：択一式、考査Ⅱ：記述式)で講習の修了が認められた者について、当協会に資格者登録されることによって与えられます。

つきましては、お手数をおかけして誠に恐縮ではございますが、講習案内をご送付申し上げますので、貴社関係部署等に対しまして、受講をお勧めいただけますようお願い申し上げます。

なお、案内書が不足する場合は、別途ご送付申し上げますので、資格推進部までご連絡下さいますようお願い申し上げます。

(※) 当資格を所持していない方向けの講習です。「更新講習」とは異なります。

[お問い合わせ]

公益社団法人ロングライフビル推進協会 (BELCA)
〒105-0013 東京都港区浜松町二丁目1番13号
芝エクセレントビル4階
資格推進部 川添 相澤
電話：03-5408-9830 FAX：03-5408-9840

令和6年度「建築仕上診断技術者」講習案内

建築物の性能や資産価値を維持・向上させるためには、建築基準法第8条の建築物を常時適法な状態に維持するという要請にとどまらず、経年劣化、社会経済環境の変化、関係技術の進展等に対応して実施する機能の向上のための改修の実施等、運用の最適化を図るために適切に保全を行うことが欠かせません。

建築仕上診断は、定期的な実施の他、保守を通じた不具合等の発生や法定の定期調査・定期検査の結果に基づき実施し、建築仕上の機能・性能に関する情報を収集する節目のプロセスであり、修繕・更新・改修の計画の起点として、保全の要となるものです。

「建築仕上診断技術者」は、このような目的に対応して、建築物の仕上の物理的劣化、社会的劣化などを総合的に診断し、建築物の適正な維持保全に資する技術者です。

「建築仕上診断技術者」の資格は、建築物の仕上とその診断に関して体系的にカリキュラムが組まれた本講習を受講し、講習の修了が認められ、公益社団法人ロングライフビル推進協会に資格登録された者に与えられます。本講習をぜひ受講いただけますよう御案内申し上げます。

※本講習は、厚生労働省の人材開発支援助成金（旧キャリア形成促進助成金）制度の適用の見込みです。

※本講習は、「建築士会継続能力開発制度（CPD）」の認定単位となります。

※建築仕上診断技術者は、専攻建築士制度における「生産（診断・改修）専攻建築士」に認定する際の必要資格の一つとなっています。

講習概要

	講習内容	時間
建築仕上診断技術者の役割等	建築仕上診断技術者資格制度、建築概論、建築仕上診断の基礎、建築物の維持保全、関係法規	5.0
建築仕上診断業務指針	建築仕上診断（総則、予備調査、診断計画、診断、診断契約の締結、診断報告）	2.0
建築仕上診断技術	建築仕上の診断： タイル外壁、石張り外壁、コンクリート打ち放し外壁、セメント系成形版外壁、金属材料外壁、開口部、屋上等、手すり等、内装、塗装・吹付け、シーリング	7.5
特別診断	建築仕上の耐震診断	2.5
修了考査	修了考査Ⅰ（択一式問題）、修了考査Ⅱ（記述式問題）	3.0

※講習時間 1日目 9:30～17:30、2日目 9:00～17:20、3日目 9:30～16:00 を予定しますが、変わる場合があります。

講習料：57,200円（消費税（10%、5,200円）込、テキスト代含む）

開催地・開催日程・申込受付期間

新型コロナウイルス感染症の動向によっては、募集定員の削減、講習を延期または中止させていただく場合がございます。

開催地	日程	講習会場	定員	申込受付期間
東京	令和6年10月9日（水）～10月11日（金）	日本教育会館 東京都千代田区一ツ橋 2-6-2	150名	令和6年 7月1日（月）～ 8月30日（金）
大阪	令和6年10月2日（水）～10月4日（金）	一般社団法人中央電気倶楽部 大阪市北区堂島浜 2-1-25	120名	
福岡	令和6年10月23日（水）～10月25日（金）	福岡朝日ビル 福岡市博多区博多駅前 2-1-1	100名	

*募集定員に達し次第募集を終了します。なお、定員に余裕があるときは期間を延長する場合があります。

協賛

一般財団法人 大阪建築防災センター
 一般社団法人 建築開口部協会
 一般財団法人 建築保全センター
 一般社団法人 公共建築協会
 公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会
 一般社団法人 全国防水工事業協会
 公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター
 一般社団法人 日本建設業連合会
 一般社団法人 日本建築学会

日本建築仕上学会
 公益社団法人 日本建築士会連合会
 一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
 一般財団法人 日本建築センター
 一般財団法人 日本建築防災協会
 一般社団法人 日本ビルディング協会連合会
 公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会
 公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会
 一般社団法人 マンション計画修繕施工協会

I. 受講資格

外壁又は防水の診断実績（注1参照）が5件以上あり、下表の受講資格区分（1）～（5）のいずれかに該当する者。なお、受講資格区分（5）の場合は、提出書類ならびに講習修了の条件が異なるため、専用の申込案内を用意しておりますので、BELCA事務局までお問い合わせ下さい。

区分		受講資格
(1)	所有資格を前提とするもの	1級建築士、2級建築士、1級建築施工管理技士、2級施工管理技士（建築又は仕上げ）、特定建築物調査員、特殊建築物等調査資格者の資格のいずれかを有する者
(2)	学歴を前提とするもの	大学院、大学、短期大学、高等専門学校、高等学校等（注2）の建築系学科（注3）を卒業（大学院においては関係分野を専攻して修了）した者で、次のいずれかに該当する者 ① 外壁又は防水の施工実務及び診断実務の経験年数（注4）が5年以上であること ② 外壁又は防水の診断実施（注4）の経験年数が5年以上であること
(3)	実務経験を前提とするもの	次のいずれかに該当する者 ① 外壁又は防水の施工実務及び診断実務の経験年数（注4）が8年以上であること ② 外壁又は防水の診断実務（注4）の経験年数が8年以上であること
(4)	その他	認定委員会が上記（1）、（2）、（3）と同等以上と認めた者
(5)	過去に建築仕上診断技術者の資格を取得し、更新登録をせず失効となった者	

注1：外壁又は防水の診断とは、外壁又は防水の劣化等を調査、測定し、測定したデータの分析・評価するとともに、報告書を作成する一連の行為をいう。

注2：「等」は、職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校又は専修学校（専門課程を置くものに限る）とする。

注3：建築系学科とは、「建築学科」、「建築第2学科」、「建築科」、「建築工学科」、「建設学科」、「建設工学科」等をいう。

注4：外壁又は防水の施工実務とは、外壁工事又は防水工事の計画、実施、管理、検査の全部又は一部に係る実務をいう。又、外壁又は防水の劣化等を調査、測定し、測定したデータを評価するとともに、報告書を作成する一連の行為をいう。

II. 受講申込手続き

1. 申込方法

申込方法は、インターネットによる申込方法（①WEB申込）と書類郵送による申込方法（②郵送申込）があります。

こちらでは、郵送申込について解説します。WEB申込については以下のBELCAホームページのURLまたは右の二次元コードをからお申し込みください。

URL：<https://www.belca.or.jp/fbd/>



① WEB申込

インターネットによる申込情報入力後、受講申込に必要な書類（電子データ）の提出（インターネットアップロード）で申込完了となりますが、データ確認・審査終了後、受講票（メール）発信で受付完了となります。

② 郵送申込

受講申込書、受講申込に必要な書類（用紙）の郵送により申込完了となりますが、書類確認・審査終了後、受講票（はがき）郵送で受付完了となります。

2. 受講申込に必要な書類（郵送申込）

郵送による受講申込に必要な書類は右表の通りです。受講資格区分により、○印の書類の提出が必要です（様式No.1～4は当協会様式）。申込書等に記載された個人情報、本講習実施に関する必要書類等の作成・送付ならびに本講習受講に伴う連絡に使用します。個人情報は、個人情報保護法に基づき、適切に管理いたします。

●申込書各欄記入要領

記入は黒のインク又はボールペン（消せるボールペンは使用できません。）で楷書書き、数字は算用数字を使用下さい。

(1)「受講申込書」(右表の a 欄、様式 No.1)

- ①受講資格区分：(1)～(4)のいずれかを必ず○で囲んで下さい。
- ②受講地：受講を希望する会場のいずれかを必ず○で囲んで下さい。(一つのみ)
- ③連絡先：緊急事態における連絡等のため、TEL,FAX,メールアドレスを記入下さい。
- ④業務実施都道府県：勤務先所在地にかかわらず、あなたが業務を実施する都道府県にすべて○印を記入願います。
- ⑤学歴：受講資格区分(2)または区分(4)の方は記入して下さい。
- ⑥受講資格特別認定申請欄(下表の j 欄、様式 No.1 の 11 の欄)
 受講資格区分(4)で申し込む場合は、受講申込書(様式 No.1 の 11 の欄)に必要事項を必ず記入して下さい。保有資格証明書の写し、または、卒業証明書と修得した関係単位の証明書を添付して下さい。なお、様式 No.4 には実務経験を必ず記入して下さい(証明者の捺印が必要です。)
- ⑦返金先(下表の k 欄、様式 No.1 の 12 の欄)
 新型コロナウイルスの感染症の動向によっては、講習を中止させていただく場合があります。この場合は受講料を返金(振込手数料は BELCA が負担)いたしますので、返金先(様式 No.1 の 12 の欄)に必要な事項を記入して下さい。
- ⑧CPD
 「建築士会継続能力開発制度(CPD)」に参加登録している方で、CPD 認定単位を希望する方は、受講申込書(様式 No.1)下段の右に CPD 登録番号を必ず記入して下さい。なお、CPD に参加登録を希望の方は、必ず、各都道府県の建築士会へ、申請手続きをして、CPD 登録番号を取得して下さい。

(2) 整理票(下表の b 欄、様式 No.2)

顔写真(縦 4.5cm×横 3.5cm(パスポートの写真サイズ)、撮影後 6 ヶ月以内のもの)を貼り付けて下さい。

(3)「施工時の検査または診断実績報告書」(下表の c 欄、様式 No.3)

構造については、RC 造、SRC 造といった略称で記入して結構です。実施時期については、大規模な建物で実施の期間が数カ月にまたがる場合は、最終の検査または報告書の作成が完了した年月を記入して下さい。

(4)「実務経験証明書」(下表の d 欄、様式 No.4)

実務経験年数は、受講申込日現在で記入下さい。実務経験及び診断実績の内容は、受講資格の有無の判断に不可欠なものですので、出来る限り具体的に記入下さい。

①証明者

原則として、現在の職場の上司(部長職又はこれに準ずる役職以上)とし、申請者自らが会社などの代表者の場合は、業界団体、取引相手又は同業者とします。但し、やむを得ない場合は、経歴を証明することの出来る立場にある診断や建築関係の信頼出来る者とします。

実務経験証明書にある「申込者との関係欄」には、申込者からみた証明者との関係を記入して下さい。

②勤務先名称

勤務先名称については、防水、外壁等の建築仕上げ部の施工実務、または診断実務に従事した勤務先名称を記入して下さい。

③その他：所属部署・役職の変更があった場合は、必ず欄を変えて記入して下さい。

提出書類	受講資格区分			
	(1)	(2)	(3)	(4)
a. 受講申込書(様式 No.1)	○	○	○	○
b. 整理票(様式 No.2)	○	○	○	○
c. 施工時の検査又は診断実績報告書(様式 No.3)	○	○	○	○
d. 実務経験証明書(様式 No.4)	—	○	○	○
e. 住民票(3 ヶ月以内に発行したもの 1 通)	○	○	○	○
f. 振替払込請求書兼受領証等の写し(Ⅲ. 受講料の振込みを参照)	○	○	○	○
g. はがき(通常はがき(送付先住所・氏名を記入)) 1 枚	○	○	○	○
h. 資格証書の写し	○	—	—	○
i. 卒業証明書(1 通)	—	○	—	○
j. 特別認定申請書及び単位取得証明書(様式 No.1 の 11 の欄)	—	—	—	○

(5) 提出方法

簡易書留等の送付記録のわかる方法で当協会に送付願います（締切日消印まで有効です）。

(6) 注意事項

1) 不正又は虚偽記載の禁止

受講申込に関して、不正又は虚偽の記載が認められた場合は、受講資格を得られません。また、修了後の修了の取り消しや、登録後の登録を抹消されることもあります。

2) 提出書類の一括提出等

提出書類は一括提出して下さい。また、提出書類に不備（記入漏れ、誤記など）があると受理出来ません。

3) 提出書類の不返還

受講申込受理後は、理由の如何に拘わらず提出書類は返還致しません。

Ⅲ. 受講料の振込み

1. 受講料：57,200 円（消費税（10%、5,200 円）込、テキスト代を含む）

2. 振込先（振り込み手数料はご負担下さい）

金融機関名：ゆうちょ銀行、口座記号番号：00180-7-38386

加入者名：公益社団法人 ロングライフビル推進協会

（注）ゆうちょ銀行以外の金融機関から上記の口座へ振込される場合

預金種目：当座、店名：〇九（ゼロイチキュウ）店

口座番号：0038386、口座名義：公益社団法人 ロングライフビル推進協会

3. 注意事項

受講料は、次のアからエの場合を除いては、返還いたしません。アからエに該当し返還する場合は、所定の事務手続きが必要であり、ア以外については返還に係る事務手数料を受講申込者に負担して戴きます。

ア. 協会の責めに帰すべき事由により講習を受講できなかった場合

イ. 天災等の理由により講習を受講できなかった場合

ウ. 受講申込書または添付書類に不備があり補正の余地がない場合

エ. 受講申込者が受講資格を有しないと認められる場合

Ⅳ. 受講票等の受領

受講資格が確認された受講申込者には、令和5年9月中旬に、申込時に送付されたハガキを受講票として送付致します。講習日の数日前になっても受講票が届かない場合は、お手数ですが BELCA 事務局にご連絡下さい。なお、講習テキストは、講習会初日に受付にて配付いたします。

Ⅴ. 受講等

講習は、連続で3日間（修了考査を含め約 20 時間）です。全講習課目を受講しないと、修了考査は受けられません。また、30 分以上遅刻・早退をした場合は不受講となり、同様に修了考査は受けられません。

Ⅵ. 講習修了等の確認

講習のすべてを受講し、修了考査で講習の修了が認められた方については、令和6年1月末に BELCA の事務局及びホームページに掲示（受講番号のみ）するとともに、受講者（現住所）に直接通知します（受講申込の時から現住所が変更となった場合は、必ず BELCA 事務局宛 FAX 等で連絡を下さい。）。

全ての講義を受講したものの講習の修了が認められなかった方にも、その旨の通知を行います。全講義を全て出席の場合のみ、次年度1回に限り、修了考査受験料を支払うことにより修了考査を受けることが出来ます。

2月になっても講習修了の通知等が届かない場合は、お手数ですが BELCA 事務局宛お問い合わせ下さい。

受講申込先・問合せ先

公益社団法人 ロングライフビル推進協会（BELCA） 資格推進部

〒105-0013 東京都港区浜松町2-1-13 芝エクセレントビル 4階

電話：03-5408-9830 FAX：03-5408-9840

ホームページ：<http://www.belca.or.jp/>

※本講習案内及び申込書は BELCA のホームページからダウンロードできます

令和6年度「建築・設備総合管理士」講習案内 (ビルライフサイクルマネジャー®)

建物の所有者にとって大切な資産である建築物について、その資産価値を保持・増大させるためには、経年劣化やニーズの高度化に対処して、建築物のライフサイクルマネジメントを適切に行うことが重要です。

「建築・設備総合管理士」は、このようなニーズに対応して、運用方針と目標の達成のため、建築物の所有者等が実施する建築物のライフサイクルマネジメントを補佐する専門家です。

「建築・設備総合管理士」の資格は、本講習を受講し、講習の修了が認められ、かつ、建築物のライフサイクルマネジメントに関する3年以上の実務経験を有する方が当協会に資格登録することによって、与えられます。また、実務経験の要件を満たさない場合は、「建築・設備総合管理士補」が与えられます。なお、実務経験の要件の充足による申請により「建築・設備総合管理士」になることができます。

受講資格(詳細は見開きのI項)は、本講習を通して必要な知識の習得を図ることから、所有資格・学歴・勤務経験等の多様な経歴からの受講を可能としています。本講習をぜひ受講していただきますよう御案内申し上げます。

※本講習は、厚生労働省の人材開発支援助成金(旧キャリア形成促進助成金)制度の対象です。

※本講習は、「建築士会継続能力開発制度(CPD)」の認定単位となります。

※建築・設備総合管理士は、専攻建築士制度における「生産(診断・改修)専攻建築士」に認定する際の必要資格の一つとなっています。

講習概要

講 習	講習内容	時間
資格者制度等	建築・設備総合管理士資格制度、関係法令	1.0
ライフサイクルマネジメントを行うための建築概論	建築物の機能と構成(建築概論)、建築仕上概論、建築設備等概論、防災システム	6.0
建築物のライフサイクルマネジメントの基礎	維持保全総論、建築物のライフサイクルと維持保全、建築物のライフサイクル計画に関する基礎、日常の維持保全、診断と修繕・更新・改修、情報管理	4.0
建築物のライフサイクルマネジメントにおける維持保全	建築・設備総合管理士と維持保全業務、建築物の維持保全計画の役割及び構成、建築・設備の維持保全計画の策定と実施、維持保全計画事例	6.0
修了考査Ⅰ(択一式問題)、修了考査Ⅱ(記述式問題)		3.0

※講習事項及び時間は予定：1日目 9:30~17:30、2日目 9:00~18:00、3日目 9:30~16:00 を予定しますが、変わる場合があります。

受講料：64,900 円(消費税(10%・5,900 円)込、テキスト代含む)
開催地・開催日・申込受付期間

新型コロナウイルス感染症の動向によっては、募集定員の削減、講習を延期または中止させていただく場合がございます。

開催地	日 程	講習会場	募集定員	申込受付期間*
東京	令和6年11月27日(水) ~11月29日(金)	日本教育会館 千代田区一ツ橋 2-6-2	100名	令和6年 8月1日(木)~ 10月11日(金)
大阪	令和6年11月6日(水) ~11月8日(金)	新大阪丸ビル 別館 大阪市東淀川区東中島 1-18-22	60名	

※募集定員に達し次第募集を修了します。なお、定員に余裕があるときは期日を延長する場合があります。

協 賛

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 一般財団法人 大阪建築防災センター | 日本建築仕上学会 |
| 公益社団法人 空気調和・衛生工学会 | 公益社団法人 日本建築士会連合会 |
| 一般社団法人 建築設備技術者協会 | 一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 |
| 一般社団法人 建築設備総合協会 | 一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター |
| 一般財団法人 建築保全センター | 一般社団法人 日本建築設備診断機構 |
| 一般社団法人 公共建築協会 | 一般財団法人 日本建築センター |
| 公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 | 一般財団法人 日本建築防災協会 |
| 一般社団法人 電気設備学会 | 一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会 |
| 一般社団法人 東京都設備設計事務所協会 | 一般社団法人 日本電設工業協会 |
| 公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター | 一般社団法人 日本ビルチング協会連合会 |
| 一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 | 公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会 |
| 一般社団法人 日本建設業連合会 | 公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会 |
| 一般社団法人 日本建築学会 | |

I. 受講資格

下表の受講資格区分(1)～(5)のいずれかに該当する者。

なお、受講資格区分(5)の場合は、提出書類ならびに講習修了の条件が異なるため、専用の申込案内を用意しておりますので、BELCA事務局までお問い合わせ下さい。

区 分	受講資格
(1) 所有資格を前提とするもの	建築士、技術士、建築設備士、ファシリティマネジャー、その他会長が別に定める者(注1)
(2) 学歴を前提とする者	大学院、大学、短期大学、高等専門学校、高等学校を卒業(大学院にあっては修了)した者、その他会長が別に定める者(注2)
(3) 実務経験を前提とする者	建築物のライフサイクルマネジメント(注3)に係る事業を行う組織に5年以上勤務している者、又は、勤務したことがある者
(4) その他	認定委員会が(1)、(2)又は(3)と同等以上と認めた者
(5)	「建築・設備総合管理士」又は「建築・設備総合管理士補」の登録の有効期間の満了により登録の抹消となった者、若しくは、「建築・設備総合管理技術者」の有効期限の満了により登録の抹消となった者

(注1)：「その他会長が別に定める者」は、1級建築施工管理技士、特定建築物調査員、建築仕上診断技術者、建築設備検査員、建築設備診断技術者、1級電気工事施工管理技士、電気主任技術者(第1種、第2種、第3種)、1級計装士、1級管工事施工管理技士、建築物環境衛生管理技術者、空気調和・衛生工学会設備士とする。

(注2)：「その他会長が別に定める者」は、職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校又は専修学校(専門課程を置くものに限る)とする。

(注3)：勤務先が建築物の運営・管理、設計、施工、維持管理、診断、補修・改修等に係わる業種であること。

II. 受講申込手続き

1. 申込方法

申込方法は、インターネットによる申込方法(①WEB申込)と書類郵送による申込方法(②郵送申込)があります。

こちらでは、郵送申込について解説します。WEB申込については以下のBELCAホームページのURLまたは右の二次元コードをからお申し込みください。URL：<https://www.belca.or.jp/blm/>



① WEB申込

インターネットによる申込情報入力後、受講申込に必要な書類(電子データ)の提出(インターネットアップロード)で申込完了となりますが、データ確認・審査終了後、受講票(メール)発信で受付完了となります。

② 郵送申込

受講申込書、受講申込に必要な書類(用紙)の郵送により申込完了となりますが、書類確認・審査終了後、受講票(はがき)郵送で受付完了となります。

2. 受講申込に必要な書類(郵送申込)

郵送による受講申込に必要な書類は右表の通りです。受講資格区分により、○印の書類の提出が必要です(様式No.1～4は当協会様式)。

実務経験証明書(様式No.4)は、「建築・設備総合管理士」の登録をすみやかに希望される場合は、受講申込の時点でご提出いただきますようお願いいたします。

申込書等に記載された個人情報、本講習実施に関する必要書類等の作成・送付・連絡等に使用します。個人情報は、個人情報保護法に基づき、適切に管理いたします。

●申込書の各欄記入要領

記入は黒のインク又はボールペン(消せるボールペンは使用できません。)で楷書書き、数字は算用数字を使用下さい。

(1)「受講申込書」(右表のa欄、様式No.1)

①受講資格区分：(1)～(4)のいずれかを必ず○で囲んで下さい。

②受講地：受講を希望する会場のいずれかを必ず○で囲んで下さい。

③連絡先：緊急事態における連絡等のため、TEL,FAX,メールアドレスを記入下さい。

④業務実施都道府県：勤務先所在地にかかわらず、あなたが業務を実施する都道府県にすべて○印を記入願います。

⑤受講資格特別認定申請欄（様式No.1の11の欄）

受講資格区分（4）で申し込む場合は、受講申込書（様式No.1の11の欄）に必要事項を必ず記入して下さい。保有資格証明書の写し、卒業証明書、または、勤務経験と同等と認められる資料を提出して下さい。

⑥返金先（様式No.1の12の欄）

新型コロナウイルスの感染症の動向によっては、講習を中止させていただく場合があります。この場合は受講料を返金（振込手数料はBELCAが負担）いたしますので、返金先（様式No.1の12の欄）に必要事項を記入して下さい。

⑦CPD

「建築士会継続能力開発制度（CPD）」に参加登録している方で、CPD認定単位を希望する方は、受講申込書（様式No.1）下段の右にCPD登録番号を必ず記入して下さい。なお、CPDに参加登録を希望の方は、必ず、各都道府県の建築士会へ、申請手続きをして、CPD登録番号を取得して下さい。

（2）整理票（下表のb欄,様式No.2）

顔写真（縦 4.5cm×横 3.5cm（パスポートの写真サイズ）、撮影後6ヶ月以内のもの）を貼り付けて下さい。

（3）「勤務経験証明書」（下表のh欄, 様式No.3）

受講資格区分(3)により申込みされる方は、建築物のライフサイクルマネジメント（建築物の運営・管理、設計、施工、維持管理、診断、補修・改修等の業務をいう。）に関する事業を行う組織に5年以上勤務している又は勤務していたことの証明を「様式No.3」により提出して下さい。（証明者の記名及び捺印が必要です。また、申込者からみた証明者との関係を記入して下さい。）

（4）「実務経験証明書」（下表のj欄, 様式No.4）

「「建築・設備総合管理士」等の資格登録について」（別紙）をご一読いただき、建築物のライフサイクルマネジメント（建築物の運営・管理、設計、施工、維持管理、診断、補修・改修等の業務をいう。）に関する実務経験（3年以上）を記載して下さい。「実務経験」の内容は、出来る限り具体的に記入下さい。

①証明者

原則として、現在又は過去の職場の上司（部長職又はこれに準ずる役職以上）とし、申請者自らが会社などの代表者の場合は、業界団体、取引相手又は同業者とします。但し、やむを得ない場合は、経歴を証明することの出来る立場にある信頼出来る者とします。なお、実務経験証明書にある「申込者との関係欄」には、申込者からみた証明者との関係を記入して下さい。

②勤務先名称・所在地

勤務先名称・所在地については、建築物のライフサイクルマネジメントに関する実務経験に従事した勤務先の名称とその所在地を時系列順に記入して下さい。

③所属部署・役職について

所属部署・役職の変更があった場合は、欄をかえて記入して下さい。

提出書類	受講資格区分			
	(1)	(2)	(3)	(4)
a. 受講申込書（様式No.1）	○	○	○	○
b. 整理票（様式No.2）	○	○	○	○
c. 住民票（3ヵ月以内に発行したもの1通）	○	○	○	○
d. 振替払込請求書兼受領証等の写し（Ⅲ. 受講料の振込みを参照）	○	○	○	○
e. はがき（通常はがき（送付先住所・氏名を記入））1枚	○	○	○	○
f. 資格証書の写し	○	—	—	○
g. 卒業証明書（1通）	—	○	—	○
h. 勤務経験証明書（様式No.3）	—	—	○	—
i. 特別認定申請書（様式No.1の欄11）	—	—	—	○
j. 実務経験証明書（様式No.4）	○	○	○	○

(5) 提出方法 簡易書留等の送付記録のわかる方法で当協会に送付願います(締切日消印有効)。

(6) 注意事項

1) 不正又は虚偽記載の禁止

受講申込に関して不正又は虚偽の記載が認められた場合は、受講資格を得られません。また、修了後の修了の取り消しや、登録後の登録を抹消されることもあります。

2) 提出書類の一括提出等

提出書類は一括提出して下さい。また、提出書類に不備(記入漏れ、誤記など)があると受理出来ません。

3) 提出書類の不返還

受講申込受理後は、理由の如何に拘わらず提出書類は返還致しません。

Ⅲ. 受講料の振込み

1. 受講料：64,900円(消費税10%・5,900円込、テキスト代を含む)

2. 振込先：(振り込み手数料はご負担下さい)。

銀行名：ゆうちょ銀行、口座記号番号：00190-1-702396

加入者名：公益社団法人 ロングライフビル推進協会

(注) ゆうちょ銀行以外の金融機関から上記の口座へ振込される場合

預金種目：当座、店名：〇ー九(ゼロイチキュウ)店

口座番号：0702396、口座名義：公益社団法人 ロングライフビル推進協会

3. 注意事項

受講料は、次のアからエの場合を除いては、返還いたしません。アからエに該当し返還する場合は、所定の事務手続きが必要であり、ア以外については返還に係る事務手数料を受講申込者に負担して戴きます。

ア. 協会の責めに帰すべき事由により講習を受講できなかった場合

イ. 天災等の理由により講習を受講できなかった場合

ウ. 受講申込書または添付書類に不備があり補正の余地がない場合

エ. 受講申込者が受講資格を有しないと認められる場合

Ⅳ. 受講票等の受領

受講資格が確認された受講申込者には、令和6年10月下旬から順次、申込時に送付されたハガキを受講票として送付致します。講習日の数日前になっても受講票が届かない場合は、お手数ですがBELCA事務局にご連絡下さい。なお、講習テキストは、講習会初日に受付にて配付いたします。

Ⅴ. 受講等

講習は、連続で3日間(修了考査を含め約20時間)です。全講習科目を受講しないと、修了考査は受けられません。また、30分以上遅刻・早退をした場合は不受講となり、同様に修了考査は受けられません。

Ⅵ. 講習修了等の確認

講習のすべてを受講し、修了考査で講習の修了が認められた方については、令和7年1月下旬にBELCAの事務局及びホームページに掲示(受講番号のみ)するとともに、受講者(現住所)に直接通知します。なお、受講申込の時から現住所が変更となった場合は、必ずBELCA事務局までFAX等で連絡を下さい。

全ての講義を受講したものの講習の修了が認められなかった方にも、その旨の通知を行います。全講義を全て出席の場合のみ、次年度1回に限り、修了考査受験料を支払うことにより修了考査を受けることが出来ます。

2月になっても講習修了の通知等が届かない場合は、お手数ですがBELCA事務局宛お問い合わせ下さい。

受講申込先・問合せ先

公益社団法人 ロングライフビル推進協会 (BELCA) 資格推進部

〒105-0013 東京都港区浜松町2-1-13 芝エクセレントビル 4階

電話：03-5408-9830、FAX：03-5408-9840

E Mail：belca@belca.or.jp

※本講習案内及び申込書はBELCAのホームページからダウンロードできます。